

令和2年度決算に関する行財政改革の取組

行財政改革の取組による効果額は、令和2年度を初年度とする第2次行政経営計画に基づく取組として、

- < 1 > 「経営資源の活用」
- < 2 > 「市民・事業者等との協働・連携」
- < 3 > 「行政経営のしくみ」として行政評価の運用による事業の見直し・再構築

を実施することにより得られる財政効果として整理する。なお、一部働き方改革と連動した事務の効率化により得られる業務時間の効果を含めるものとする。

(単位：千円)

R2決算節減額 R2予算節減額
(H31-R2) (H31-R2)

1. 経営資源の活用(人・モノ・おかね・情報)	161,478	95,435
-------------------------	---------	--------

(1) 効果的な組織と職場・職員の育成

① 適正な定員管理

○平成31年4月1日時点 1,043人 <前年度比>

○令和2年4月1日時点 1,032人 11人減

【参考】令和3年4月1日時点 1,033人 1人増

※人件費削減額は、柴崎保育園の民営化の節減額を含む。

【主な増員要素】

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応
- 子ども家庭支援センターによる巡回相談、虐待支援の連携への対応
- 保育園民営化の検証及び保育指導支援への対応
- 特別支援教室開設等に伴う相談件数増加への対応
- 学校給食共同調理場新設に伴う施設改修への対応 ほか

【主な減員要素】

- 柴崎保育園の民営化 ほか

(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	141,690	77,632
----------------------------------	---------	--------

① 街路灯・園内灯LED化事業(ESCO事業)(令和2年～令和12年) 73,397 29,935

※ESCO事業計画前の基準年度(平成29年度予算・決算)と比較した額

② PPP・PFIによる民間ノウハウの活用

新清掃工場の建設(平成31年～令和25年)

DBO方式によるバリュー・フォー・マネー:単年度※ 47,697 47,697

※契約期間で除した単年度の節減額

③ 市有地売却(10件) 20,596 -

(3) 健全な財政運営	19,788	17,803
-------------	--------	--------

① 自主財源の確保 19,788 17,803

○広告料収入の確保 9,788 7,803

○ネーミングライツ(市民会館) 10,000 10,000

(4) 情報・ICTの活用

○AI・RPAの導入

- ・議事録作成及び窓口多言語対応の翻訳 (AI) (当初見込み時間)
 ※運用開始は令和3年度へ延期 約600時間
- ・個人市民税賦課業務における異動処理等の自動化 (AI・RPA)
 R 2 削減時間数 約185 時間 約680時間
- ・保育園入園事務におけるAIを活用した利用判定 (AI)
 R 2 削減時間数 約800 時間 約800時間

(単位：千円)

2. 市民・事業者等との協働・連携	258,230	118,837
(1) 最適なサービス提供主体	111,731	113,789
○ 柴崎保育園の民営化	111,731	113,789
(2) 他自治体との連携	146,499	5,048
○ 三市共同利用の住民情報システム (クラウド化) の構築 (令和2年～令和13年)	141,451	-
○ 武蔵砂川駅周辺自転車等駐車場における武蔵村山市との連携	5,048	5,048

(単位：千円)

3. 行政経営のしくみ	10,417	9,527
(1) 事務事業の効率化・再構築	8,639	7,802
○ 「立川市動画チャンネル」の再構築	2,128	1,241
○ 給食食材の放射線関連測定の見直し	3,556	3,864
○ 地域体操クラブ事業に係る事業の再構築	1,028	681
○ 健康体操応援リーダー派遣事業と地域健康づくりグループ支援事業の統合 (平成30年度からの継続)	1,927	2,016
(2) 補助金・負担金の見直し	1,778	1,725
○ 高齢者おむつ給付要件の適正化	1,778	1,725

(単位：千円)

	R 2 決算節減額	
	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の有効活用 (人、モノ、おかね、情報)	40,384	121,094
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成		-
(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	20,596	121,094
(3) 健全な財政運営	19,788	
(4) 情報・ICTの活用		-
2. 市民・事業者等との協働・連携		258,230
(1) 最適なサービス提供主体		111,731
(2) 他自治体との連携		146,499
3. 行政経営のしくみ		10,417
(1) 事務事業の効率化・再構築		8,639
(2) 補助金・負担金の見直し		1,778
合計	40,384	389,741
総計	430,125	
情報・ICTの活用による削減総時間数	約985時間	